

高浜市議会だより

びいふる



吉浜小学校
運動会



高取小学校
運動会



contents
目次

- P2～P9……………5月臨時会、6月定例会：議案の内容、議員の態度（採決結果）
- P10～P13………市政のここが聞きたい（一般質問）、議会中継のご案内
- P14……………各委員会委員等一覧表
9月定例会のご案内（日程）、政務活動費、編集後記

議案等の件名・主要内容及び質疑・賛成、反対意見や各議員の態度

議案等の件名・主要内容及び質疑・賛成、反対意見や各議員の態度				会派名	市政クラブ	公明党	共産党	高志クラブ	新国会	高浜市民の会	清風会	凛々会							
種類番号	件名	議案等の主要内容	主な質疑及び賛成・反対意見等 議案は質疑を優先して掲載 ※委員会で討論意見がないものは本会議の賛成・反対討論	議員氏名	橋本友樹	荒川義孝	神谷直子	杉浦康憲	北川広人	鈴木勝彦	今原ゆかり	野々山啓	柴口征寛	岡田公作	黒川美克	倉田利奈	長谷川広昌	福岡里香	
5月臨時会 第2回(会期:5月22日・1日間) 議案等				結果	○=同意、承認、賛成 ●=不同意、不承認、反対 除=除斥														
同意第2号	監査委員の選任について	議員の改選に伴い、新たに長谷川広昌氏を選任する。	賛成 同議員は高浜市職員の経験が12年5か月あり、財務グループでも5年間勤めた。数字だけでなく、事業のあり方や進め方についても熟知し、議員としても数字に関しての意見、発言が多く監査役には適任である。	同意	○	○	○	-	○	○	○	○	●	○	●	●	除	○	
同意第3号	公平委員会委員の選任について	現委員中村さと子氏の任期満了に伴い、再度選任するため、議会の同意を求める。 参考：委員定数3人、委員任期3年	問 3月定例会で選任の議案が出るべき案件が失念された件についての見解は。 答 知事選、統一地方選の執行と準備の中で失念。今後の対策は、毎年度初めに全体的な人事予定案件をデータとして作成したものを管理職が毎議会自ら確認する。	同意	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
同意第4号	固定資産評価委員の選任について	現任評価員の平川亮二氏の辞職に伴い、後任評価員として西口尚志氏を選任する。	質疑なし	同意	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
承認第1号	専決処分の承認を求めることについて	地方税法等の一部改正に伴い、令和5年4月1日からの軽自動車税の種別割に係るグリーン化特例の適用期限の延長のため、緊急に高浜市税条例を改正する必要が生じた。	質疑なし	承認	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
議案第37号	令和5年度高浜市一般会計補正予算(第1回)	歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ1億9,277万3,000円を追加、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ180億1,477万3,000円とする。 【主要新規事業】価格高騰重点支援給付金支給事業、子育て世帯生活支援特別給付金(ひとり親世帯分)支給事業、子育て世帯生活支援特別給付金(ひとり親以外の世帯分)支給事業、環境衛生対策推進事業	問 環境衛生対策推進事業に係る公共施設における太陽光発電設備の導入可能性を調査するための委託料の目的は。 答 将来、計画的に公共施設に太陽光発電設備を導入し、財源との見合いの中で、順次、脱炭素化を進めていくため。	可決	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
6月定例会(会期:6月8日～6月27日・20日間) 議案等				結果	○=同意、承認、賛成 ●=不同意、不承認、反対														
諮問第1号	人権擁護委員の推薦について	現任委員の神谷弘一氏が令和5年9月30日で任期満了となるため、再度推薦する。	問 どのような実績があったか。 答 刈谷法務局で人権擁護委員としての活動に従事。また市役所での人権相談、農業まつりやいきいき祭り等各種イベントでの人権啓発活動に取り組んでいる。	異議のない旨 答申	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
同意第5号	監査委員の選任について	現任委員の伴野義雄氏が令和5年6月20日で任期満了となるため、再度選任する。	問 同氏が判断した住民監査請求の案件、その判断結果は。 答 6件あり全て棄却。結果は議会へ報告済。	同意	○	○	○	-	○	○	○	○	●	○	●	●	○	○	
同意第6号	農業委員会委員の任命について	現任委員の伊藤詠子氏が令和5年7月19日で任期満了となるため、再度任命する。	質疑なし	同意	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
同意第7号	農業委員会委員の任命について	現任委員の神谷博隆氏が令和5年7月19日で任期満了となるため、再度任命する。	質疑なし	同意	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
同意第8号	農業委員会委員の任命について	現任委員の川角陸広氏が令和5年7月19日で任期満了となるため、再度任命する。	質疑なし	同意	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
同意第9号	農業委員会委員の任命について	現任委員の川角紀美氏が令和5年7月19日で任期満了となるため、再度任命する。	質疑なし	同意	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
同意第10号	農業委員会委員の任命について	現任委員の杉浦巖氏が令和5年7月19日で任期満了となるため、再度任命する。	質疑なし	同意	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	

議案等の件名・主要内容及び質疑・賛成、反対意見や各議員の態度

種類番号	件名	議案等の主要内容	主な質疑及び賛成・反対意見等 議案は質疑を優先して掲載 ※委員会で討論意見がないものは本会議の賛成・反対討論	議員氏名	市政クラブ													結果		
					橋本友樹	荒川義孝	神谷直子	杉浦康憲	北川広人	鈴木勝彦	今原ゆかり	野々山啓	柴口征寛	岡田公作	黒川美克	倉田利奈	長谷川広昌		福岡里香	
6月定例会(会期:6月8日～6月27日・20日間) 議案等					○=同意、承認、賛成 ●=不同意、不承認、反対															
同意第11号	農業委員会委員の任命について	現任委員の杉浦さよ子氏が令和5年7月19日で任期満了となるため、再度任命する。	問 農用地利用改善組合農業振興事業委員との兼務に問題はないのか。その理由は。 答 農業委員会は農業の普及啓発を図る目的とした委員会なので特に問題はない。	同意	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
同意第12号	農業委員会委員の任命について	現任委員の内藤和幸氏が令和5年7月19日で任期満了となるため、再度任命する。	質疑なし	同意	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
同意第13号	農業委員会委員の任命について	現任委員の内藤克弘氏が令和5年7月19日で任期満了となるため、再度任命する。	質疑なし	同意	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
同意第14号	農業委員会委員の任命について	現任委員の三浦京子氏が令和5年7月19日で任期満了となるため、再度任命する。	質疑なし	同意	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
同意第15号	農業委員会委員の任命について	現任委員が令和5年7月19日で任期満了となるため、新たに杉浦司氏を任命する。	問 高浜市土地改良区理事長との兼務に問題はないのか。その根拠は。 答 農業委員会は農業の普及啓発を図る目的とした委員会なので特に問題はない。	同意	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
同意第16号	農業委員会委員の任命について	現任委員が令和5年7月19日で任期満了となるため、新たに内藤栄市氏を任命する。	質疑なし	同意	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
同意第17号	農業委員会委員の任命について	現任委員が令和5年7月19日で任期満了となるため、新たに深谷由美子氏を任命する。	質疑なし	同意	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第38号	工事請負契約の締結について	高取小学校給食施設改築工事に係る工事請負契約について、都築建設工業株式会社と5億6,980万円で締結する。	問 給食棟の解体費は。 答 設計段階では約1,600万円を見込んでいる。	可決	○	○	○	-	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○
議案第39号	工事請負契約の締結について	吉浜小学校長寿命化改良工事に係る工事請負契約について、株式会社近藤組と15億5,650万円で締結する。	問 シャワールーム、蓄電池、太陽光発電は契約に入っているのか。 答 予算時に示したが、今回の契約には入っていない。	可決	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第40号	高浜市税条例の一部改正について	地方税法の一部改正に伴い、森林環境税の賦課徴収について規定するほか、所要の規定の整備を行う。	問 森林環境税に充当できるのはどのようなもので、何に充当するのか。 答 用途の範囲はないが、令和5年度に美術館・図書館管理運営事業及び高取小学校長寿命化改良事業の備品購入費に充当する予定。	可決	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第41号	高浜市都市計画税条例の一部改正について	地方税法の一部改正に伴い、条文の整備を行う。	質疑なし	可決	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第42号	高浜市国民健康保険税条例の一部改正について	地方税法施行令の一部改正に伴い、国民健康保険税の課税限度額の改定等を行う。	問 課税限度額が設定されている理由は。 答 給付と保険料負担のバランスを失えば、被保険者の納付意識に悪影響を及ぼすため。高所得者層により多くご負担をいただくことで中間所得層の負担軽減を図る。令和4年度に続き、2年連続の引上げ。	可決	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第43号	高浜市子育て世帯支援給付金条例の制定について	物価高騰等の影響を受ける子育て世帯の支援として子育て世帯支援給付金を支給する。	問 1万円の支給によりどれくらいの期間、生活の安定がなされると考えるか。 答 給食費等に充てるという形であれば約2か月分の生活の安定に寄与すると考える。 問 DVにより世帯主と離れて生活している児童への給付は。 答 児童手当のデータ等も活用し給付することからDVについても対応可能。	可決	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第44号	高浜市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正について	児童福祉施設の設備及び運営に関する基準の改正に伴い、条文の整備を行う。	問 児童福祉施設の設備及び運営に関する基準第35条について、厚生労働大臣から内閣総理大臣へ変更された理由は。 答 こども家庭庁の創設により、所管する部署が変わったため。	可決	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

議案等の件名・主な内容 及び 質疑・賛成、反対意見や各議員の態度

種類番号	件名	議案等の主な内容	主な質疑及び賛成・反対意見等 議案は質疑を優先して掲載 ※委員会で討論意見がないものは本会議の賛成・反対討論	議員氏名	市政クラブ													結果	
					橋本友樹	荒川義孝	神谷直子	杉浦康憲	北川広人	鈴木勝彦	今原ゆかり	野々山啓	柴口征寛	岡田公作	黒川美克	倉田利奈	長谷川広昌		福岡里香
6月定例会 (会期:6月8日～6月27日・20日間) 議案等					○=同意、承認、賛成 ●=不同意、不承認、反対														
議案第45号	高浜市いじめ問題対策連絡協議会及び高浜市いじめ問題対策委員会条例の制定について	いじめの防止等の対策を実効的に行う体制の整備を目的として、高浜市いじめ問題対策連絡協議会及び高浜市いじめ問題対策委員会を設置する。	<p>問 なぜこの議案が上がってきたのか。学校で何かが起こっているのか。</p> <p>答 今年、市内学校でいじめ防止対策推進法第28条に規定する重大事態に該当する事案があった。条例に位置づけ、いじめ防止等の対策を実効的に行う体制が必要と考えるため。</p>	可決	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第46号	事業契約の変更について	高浜小学校等整備事業について、企業向けサービス価格指数の上昇による維持管理業務のサービスの対価の増に伴い、契約金額を増額する。1,194万3,448円増額し、変更後49億5,516万8,916円。	<p>問 維持管理業務は具体的にどのようなものがあるのか。</p> <p>答 建築物の保守管理、建築設備や厨房機器等の保守管理、警備保安、外構等維持管理、環境衛生等。</p>	可決	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	
議案第47号	令和5年度高浜市一般会計補正予算（第2回）	歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ8億2,436万7,000円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ171億9,040万6,000円とする。 【主要新規事業】 地域医療介護総合確保基金事業、保育園管理運営事業、小規模保育事業、高浜市子育て世帯支援給付金支給事業、新型コロナウイルス感染症対策推進事業、老人・成人保健事業	<p>問 介護施設等整備事業費補助金、約4,870万円の補助対象経費は。</p> <p>答 施設の整備に係る工事費と開所に要する需用費、使用料、賃借料など。</p>	可決	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	
報告第4号	権利放棄の報告について	住宅使用料と水道料金の計246件、106万5,938円の不納欠損。市税、国民健康保険税、後期高齢者医療保険料、介護保険料、公共下水道使用料等2,728件、3,181万8,389円の不納欠損。	報告事項のため、質疑なし。	報告事項	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	
報告第5号	繰越明許費繰越計算書について	令和4年度高浜市一般会計予算で13事業17億4,634万2,000円を令和5年度に繰り越した。	報告事項のため、質疑なし。	報告事項	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	
報告第6号	令和4年度高浜市水道事業会計予算の繰越しについて	令和4年度高浜市水道事業会計予算で1事業 3億1,962万1,000円の内、2,250万円を令和5年度に繰り越した。	報告事項のため、質疑なし。	報告事項	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	
報告第7号	令和4年度高浜市下水道事業会計予算の繰越しについて	令和4年度高浜市下水道事業会計予算で1事業10億4,232万8,000円の内、3億1,368万2,905円を令和5年度に繰り越した。	報告事項のため、質疑なし。	報告事項	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	
報告第8号	令和4年度高浜市土地開発公社の経営状況について	新たに用地取得した「市道港線歩道設置事業（田戸町交差点工区）用地」及び「市道港線歩道設置事業（田戸町交差点南工区）用地」として、面積250.68平米、2,280万7,420円の土地売買契約を締結した。	報告事項のため、質疑なし。	報告事項	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	
報告第9号	令和4年度高浜市総合サービス株式会社の経営状況について	市より各種窓口サービス業務委託など33事業を実施したほか3箇所の生涯学習施設の指定管理者となっている。市以外では、19業務を受託、実施した。売上高は、前年度比約1.1%増の約5億8,199万円。従業員は、正規社員60人、臨時職員192人で高齢者の再雇用及び女性の社会進出に引き続き貢献している。	報告事項のため、質疑なし。	報告事項	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	
陳情第2号	最低賃金の大幅引上げと全国一律化、中小企業支援の拡充と公正取引を求める意見書の提出を求める陳情	①労働者の賃金を底上げするため、最低賃金を時給1,500円以上に引き上げること。②最低賃金法を改正し、全国一律最低賃金制度を実現すること。③最低賃金引き上げのために、中小企業支援策を抜本的に拡充し、公正取引を保障すること。以上、3点の実現を求める意見書を国に提出することを求める。	<p>反対 最低賃金を1,500円以上に引き上げるとは中小企業等では人件費が上がり、大変な負担となる。また、最低賃金の格差については地域格差という実情が大きく反映されているため、全国一律として引き上げることで地域経済が回るとは考えられない。</p> <p>賛成 現行の最低賃金は都道府県ごとに4つのランクに分けられており、月に13万円から16万円の手取りにしかならず、自立して生活することは非常に困難である。全国一律最低賃金制度（時給1,500円以上）の導入により、地方から都市部への労働力の流出及び地方の人口減少と高齢化を防ぐことにもなる。</p>	不採択	●	●	●	-	●	●	●	○	●	●	○	●	●		

議案等の件名・主な内容 及び 質疑・賛成、反対意見や各議員の態度

種類番号	件名	議案等の主な内容	主な質疑及び賛成・反対意見等 議案は質疑を優先して掲載 ※委員会で討論意見がないものは本会議の賛成・反対討論	議員氏名	市政クラブ													結果
					橋本友樹	荒川義孝	神谷直子	杉浦康憲	北川広人	鈴木勝彦	今原ゆかり	野々山啓	柴口征寛	岡田公作	黒川美克	倉田利奈	長谷川広昌	
6月定例会 (会期:6月8日～6月27日・20日間) 議案等					○=同意、承認、賛成 ●=不同意、不承認、反対													
陳情第3号	公契約事業従事者の適正賃金と安定雇用を確保する公契約法の制定を求める意見書の提出を求める陳情	①「公共サービス基本法」第11条を確実に履行できるよう、同法第4条に規定された国の責務を早期かつ十分に果たすこと。②公契約事業従事者の、適正な賃金・労働条件と雇用の安定・継続を保障する「公契約法」を早期に制定すること。以上、2点の実現を求める意見書を国に提出することを求める。	反対 国に対し法律を定めてほしいという陳情であるが、高浜市は公契約に関しての条例が施行されている。また、「官製ワーキングプアの解消は未だ達成されておらず…」の部分について同調できない。 賛成 国民が安心して暮らすことのできる社会の実現に寄与することを目的とした公共サービス基本法第11条の確実な履行のために、国の責務を早期かつ十分に果たすことを求め、公契約事業従事者を官製ワーキングプアに陥れることを防ぐ公契約法制定を求める。	不採択	●	●	●	-	●	●	●	○	●	●	○	●	●	
陳情第4号	住民の安全・安心を支える行政サービス体制・機能の充実を求める意見書の提出を求める陳情	①住民の暮らしと命、安全・安心をまもるために、「行政機関の職員の定員に関する法律（総定員法）」を廃止するとともに、「国の行政機関の機構・定員管理に関する方針（定員合理化計画）」を撤回すること。②全国一律の行政サービスを提供するうえで、国の出先機関が必要不可欠であることをふまえ、廃止・縮小・委譲などを実施しないこと。③憲法で定められた国の責任を放棄して、地方自治体に国の役割を丸投げする道州制を導入しないこと。以上、3点の実現を求める意見書を国に提出することを求める。	反対 憲法で定められた国の責任を放棄し、地方自治体に国の役割を丸投げする道州制を導入しないこととあるが、国においてもこの道州制の議論が進まず、具体的な姿が見えていないため現時点においては反対。 賛成 民間企業等でも問題になっている非正規雇用者は、正規雇用者とは同等の労働にもかかわらず、待遇面で格差が生じている。待遇面の改善を行うことは急務であり、住民へのサービス向上に努めていくためにも、国の出先機関の予算、人員体制の強化は必要である。	不採択	●	●	●	-	●	●	●	○	●	●	○	●	●	
陳情第5号	地方財政の拡充を求める意見書の提出を求める陳情	①憲法に基づきナショナルミニマムを保障し、住民が全国のどこに住んでも健康で文化的な生活が営めるよう地方自治と地方財政を拡充すること。②地方自治体間の財源格差は、水平的な財政調整で是正するのではなく、地方交付税や国庫補助金の拡充など、国の責任と負担による垂直的な財政調整で是正すること。③地方交付税は、法定率を抜本的に引き上げ、地方自治体の財源保障・財源調整機能を併せもつ制度として充実させること。そのほか4点。以上、7点の実現を求める意見書を国に提出することを求める。	反対 令和5年5月31日付の地方六団体の骨太方針で「地方の安定的な財政運営に必要な地方交付税等の一般財源総額確保・充実」が提出されていて、単独の市議会では提出する必要性を感じられない。 賛成 コロナ禍及び物価等の高騰により、地方自治体の財政も逼迫している。政府の対応は極めて不十分と言わざるを得ず、国に対しナショナルミニマムを保障し、健康で文化的な生活を営むことができるよう、地方財政の拡充を求める。	不採択	●	●	●	-	●	●	●	○	●	●	○	●	●	
陳情第6号	保育所職員の人材定着・確保のため保育士配置基準と公定価格を抜本的に改善し、離職しない保育職場の実現を求める意見書の提出を求める陳情	①国の定める保育士配置基準を抜本的に改善すること。②保育士給与を抜本的に改善するために、公定価格を引き上げること。以上、2点の実現を求める意見書を国に提出することを求める。	反対 配置基準の見直し、保育士人材の確保について、単独で考えることなくバランスを考えていかなければならない。また、公定価格を上げる方策だけではなく、労働環境を改善することも考えていかなければならない。 賛成 安心して子供を産み育てられる環境の整備が重要であり、保育士配置基準そのものを改定すべきである。	不採択	●	●	●	-	●	●	●	○	●	●	○	●	●	
陳情第7号	介護・障害福祉職場の1人夜勤をなくし、複数配置をあたりまえにすることを求める意見書の提出を求める陳情	①介護・障害施設の夜勤体制は、常時複数配置であることを基準とし、それが実現できる報酬単価に引き上げること。以上、1点の実現を求める意見書を国に提出することを求める。	反対 介護職員の処遇改善は、本来は事務所・施設の経営努力、労使間の交渉で行われるべきと指摘されている。国において、職員の処遇改善、現場の事務負担、職種間のバランス、負担増などに配慮し、検討している。 賛成 1人夜勤により職員の責任や負担が増え、健康問題、利用者への虐待につながる懸念がある。職員及び利用者の安全を守るため、体制の見直しが必要。	不採択	●	●	●	-	●	●	●	○	●	●	○	●	●	
陳情第8号	「1年単位の変形労働時間制」導入のための条例制定ではなく、教職員の長時間過密労働解消のための施策を求める意見書の提出を求める陳情	①「1年単位の変形労働時間制」を導入するための条例制定をおこなわないこと。②教職員の長時間過密労働を解消するための施策を緊急に講じること。③教員の未配置を愛知県教育委員会の責任で無くすこと。以上、3点の実現を求める意見書を愛知県に提出することを求める。	反対 変形労働時間制導入は、働き方改革を進める上での選択肢の一つ。様々な施策と合わせて労働環境が改善されていくことが必要。 賛成 教職に対する魅力向上、教員不足の解消がゆとりある教育へとつながっていく。	不採択	●	●	●	-	●	●	●	○	●	●	○	●	●	
陳情第9号	ミャンマーの民主活動家に対する死刑執行の即時中止に向けた日本政府の緊急対応を求める意見書の提出を求める陳情	①ミャンマー軍に対し、最大限の圧力をかけるとともに効果的な外交努力を行うこと。②ミャンマー国民の圧倒的な支持を集める国民統一政府(NUG)を正当な政府として承認すること。③人道支援を除くODA(政府開発援助)や投資を一時的に停止し、人道支援はNUGや市民団体経由で行うこと。そのほか2点。以上、5点の実現を求める意見書を国に提出することを求める。	反対 国の外交問題であり、国連をはじめとする国際機関と調整を図り、国権の最高機関である国会で議論され対処される問題と考える。 賛成 日本政府は国際社会の一員として非人道的なミャンマー軍に対し、厳しく抗議するとともに民主活動家への死刑執行を即時中止させる必要がある。	不採択	●	●	●	-	●	●	●	○	●	●	○	●	●	

※杉浦康憲議員は、議長職のため表決権はありません。

詳しい内容は、市公式ホームページに「会議録」を掲載していますので、ご覧ください。

市公式
ホームページ

「トップページ」→「高浜市議会」→会議録「定例会」「臨時会」「委員会」「特別委員会」
URL <https://www.city.takahama.lg.jp/site/gikai/>
(※ご覧になりたい「会議録」を選んでください。)



市政の ここが聞きたい!!

一般質問

一般質問は、定例会で議員が議案に関係なく、市政全般について市の方針をたずめるものです。

(高浜市議会会議規則 第61条 議員は、市の一般事務について、議長の許可を得て質問することができる。)

なお、掲載文は、議員本人作成(文責)の原稿です。



黒川 美克 議員

訴訟について

問 吉岡市長が就任してから提起された訴訟内容と訴訟費用は。

答 平成27年度から令和3年度末までの7年で計13件。平成28年末に市の行った情報公開の範囲を拡張する手続に誤りがあり、取消し

を求められ、43万2,000円。2件目は、平成29年2月に中央公民館解体補償費等の住民訴訟が提起されたもの。3件目は、平成29年8月に固定資産税賦課徴収に係る住民訴訟が提起され、10万8,000円。4件目は、平成30年2月に商工会館の解体費用の支出をめぐる住民訴訟が提起され、2件目のものと最高裁まで合わせて、合計565万100円。5件目は、平成30年10月に住民訴訟に関連する中央公民館解体工事の単価が記載された金入り設計書に対する部分公開決定に対して非公開部分の取消訴訟が提起され、21万6,000円。6件目は、平成31年3月に固定資産の台帳価格の一定額を超える部分の取消訴訟が提起され、

137万2,560円。7件目は、令和元年12月に勤労青少年ホーム跡地活用事業における建設発生土等運搬処理に係る負担金について住民訴訟が提起され、195万4,662円。8件目は、令和2年4月に大山会館のあり方検討会議の議事録等に対する部分公開決定の非公開とした部分の取消訴訟が提起され、30万1,600円。9件目は、令和2年8月に幼稚園・保育園移管事業における建設発生土等運搬処理に係る負担金の住民訴訟が提起され、110万2,665円。10件目は、令和2年10月に大山会館の基礎調査業務委託契約の委託料の住民訴訟が提起され、98万2,000円。11件目は、令和3年6月に少年野球団体に対する土地の使用貸借の住民訴訟が提起され、78万7,016円。12件目は、令和3年11月に職員が個人に関する情報を第三者に違法に提供したとし、市に対して支払いを求める国家賠償請求訴訟が提起され、12万1,000円。13件目は、令和4年3月に情報公開請求非公開決定の取消訴訟が提起。令和4年度の訴訟関連の支出は、概算合計350万円程度で、平成28年度以降、総額で1,600万円ほど。



今原 ゆかり 議員

食品ロス削減に向けた取り組みについて

問 本市の食品ロス削減について、市民への啓発は。

答 フードドライブの実施、料理のレシピを募集し、市の公式ホームページで紹介。生ごみ処理機やコンポスト容器の購入に対し、補助などを行っている。

問 小中学校の給食は自校方式だが、1回の給食で、どのくらいの食べ残しが出ているのか。

答 1校あたり、平均で約13.1kg。

問 生ごみを減らすため、今後の課題は。

答 一般的に、家庭から出される「燃えるゴミ」のおよそ4割が生ゴミで、そのうち約8割が水分。可燃ごみ袋に、ごみ減量について啓発しているが、本年度改定するごみ処理基本計画において、今後の取り組みを検討していく。



窓口でのキャッシュレス決済について

問 令和3年4月より固定資産税などは、スマートフォン決済アプリで支払い可能となったが、どのくらいの方が市税などを支払っているのか。

答 個人市民税普通徴収、固定資産税、都市計画税、軽自動車税種別割、国民健康保険税普通徴収の令和4年度の実績で、利用件数は約4,200件で、納付額は約1億3,000万円。

問 市役所の窓口で支払う手数料も、スマートフォン決済できるよう、進めてほしいが。

答 簡単に支払いができることから利便性が向上すると考えるが、担当グループと意見交換しながら、導入の可否を検討していく。

AEDの重要性と三角巾の配備について

問 民間の店舗や会社などと、AEDの効果的な設置に対する協定を締結する考えはあるのか。

答 協定は有効だと考える。継続して研究していきたい。

問 今後、プライバシーに配慮した講習の実施についての考えは。

答 衣浦東部広域連合消防局に働きかける。



柴口 征寛 議員

物価高騰への子育て支援施策について

問 物価高騰により、生活が大変苦しめられている中、中でも子育て世帯への支援策は重要で、充実した支援策が将来の高浜の発展へと繋がる。子どもの医療費の無料化について、対象年齢

を15歳年度末から18歳年度末までに引き上げる考えはないか。

答 18歳以下の児童を養育するものに対し、児童1人あたり1万円を支給するなど必要に応じて個別に対応するため、現時点で考えていない。

問 現在全国約260の自治体において、学校給食費の無償化が実施されており、子育て世帯の方からは是非実現をとの声が特に多かった。安城市、刈谷市でも時限措置ではあるが、無償化が実施される。高浜市でも学校給食費の無償化を実施する考えはないか。

答 学校給食法にのっとり、学校給食費を無償にする考えはない。

問 4月から小中学校の給食費が値上げされ、愛知県で最も高い給食費となっている。値上げ分だけでも補助を行う考えはないか。

答 子育て世帯支援給付金を有効に活用していただくことも可能であると考えている。

問 昨年4月から、6歳年度末までの子どもにかかる国保税の均等割が半額に軽減されたが、これでは不十分であり、均等割減免の対象年齢を18歳年度末に引き上げ、さらに全額免除すべきである。これを実施する考えはないか。

答 国の制度に基づき、子どもにかかる均等割保険料の軽減制度の運用をしているため、18歳までの子どもの国保税の免除については、市独自で均等割軽減対策の拡大をする考えはない。

環境行政について

問 資源ごみ分別収集拠点へ持参することが難しい方への対応として、ヘルパーや近隣住民への依頼以外に、戸別収集を行う考えはないか。

答 ない。

問 立ち番制度の見直しの検討は行うか。

答 近所同士の助け合い精神の醸成、災害時に備え、お互いの顔を知ることによって共助にも繋がる。そのためにも本制度を継続していきたい。



荒川 義孝 議員

地域公共交通の活性化について

問 利用実績、アンケート、公共交通会議の意見、社会情勢などから浮かび上がる課題をどう分析するか。

答 利用者が減り続け、ピーク時の約半分。停留所やコース、乗車時間や乗り継ぎ及び交通結節点など、超高齢化社会を迎える中、あらゆる施策との連携や利便性の向上が必要。

問 改編についてどのように進めていくか。

答 現状や課題、市民ニーズを把握し、「デマンド交通」を地域公共交通会議へ提示、協賛中。

問 デマンド交通を導入するメリットは。

答 乗車時間、乗り換えの待ち時間短縮、現状より停留所の増設が可能で利便性が向上。

問 本市の人口分布や市の構造、地形などがデマンド交通に適しているか。

答 狭隘なまちであるが、現いきいき号のカバー率は約50%弱。誰一人として取り残さず、活気あふれるまちづくり実現のための基盤となる。

問 どのような運行形態を考えているか。

答 自由経路ミーティングポイント型運行形態を考えている。

問 個々のニーズをどこまで追求するか。

答 利便性が高まると、利用者も増えるため、安全かつ安価で容易な移動手段の確立に努める。

問 シームレスでストレスフリーな移動実現による利便の向上のため、今後の進め方は。

答 AIを活用したデマンド交通の運行に対して、公共交通会議において合意形成を得ることができるよう努める。

DX推進と対話型人工知能の活用について

問 オンライン化に伴う来庁者の削減状況は。

答 窓口での受付件数は年々減少傾向。住民票などのコンビニ交付件数は年々利用者が増加。

問 行かない窓口に加え、書かない、待たない窓口についての方策や対応は。

答 「待たなし！ムダ削減のためのDX推進プロジェクト」を設置し、課題解決に取り組む。

問 「チャットGPT」をめぐる、自治体間で対応が割れているが、本市の考えは。

答 市民サービスの向上や業務の効率化の可能性があり、まずは実証実験を行い、業務の参考程度の活用とするといったルール作りが必要。



神谷 直子 議員

大家族たかはまのしあわせを求めて

問 第4次地域福祉計画（しあわせづくり計画）はどのように策定したか。

答 第3次計画を振り返り、現状把握、課題整理をし、委員会で作った。委員長に日本福祉大学の野口教授、社会福祉施設長の方々、民生

児童委員協議会、まちづくり協議会、社会福祉協議会、高浜市の未来を描く市民会議に参画された方々、多くの地域住民の方々と協議し策定した。

問 第3次計画はコミュニティデザイナーの山崎亮氏の協力があったが、振り返りは。

答 当時としてあまり自治体の計画になかった、「市民一人ひとりができること」と「地域でできること」の発想が現計画につながった。

問 「防犯パトロールは地域福祉なのか」と質問した議員がいたが、市民にわかりやすく言うと。

答 社会福祉法第107条の地域における高齢者の福祉、障がい者の福祉、児童の福祉その他の

福祉に関し、共通して取り組むべき事項に該当。安心安全なまちづくりの推進であり、市では、地域での声掛け、プライバシーに配慮した緊急連絡網の整備、活用などにより、地域の安全活動を支援している。

問 どの分野を重点的に考え作成したか。また、基本目標に対する展開はどのようにしていくか。

答 基本理念に「その人らしく安心して生活できる地域共生のまちづくりを進めます」を掲げ、基本目標に①「包括的な支援体制づくり」、②「社会参加のしくみづくり」、③「支え合いの地域づくり」を設定。これは、国が推進する「重層的支援体制」と合致。①は、いきいき広場をたかはま版地域包括ケアシステムの中心に位置付け、地域の様々な機関とのネットワークを強化していく。②及び③は、地域内に交流の拠点を作る。

問 町内会の加入率低下や、コロナ禍でのコミュニティが作りづらいなどの解決方法は。

答 地域住民同士の支え合いの必要性は今後も増加。健康自生地は、地域の方々が支えており、支え合いの循環がある。今後、全世代対応型に変化させ、新たな担い手や活躍の場を創出し、誰もが生きがいを持つ社会を醸成する。



倉田 利奈 議員

固定資産税について

問 かわら美術館第3駐車場の課税漏れについて、9月議会で指摘したが、実際課税されたのは、1月になってからである。12月に住民監査請求が提出され、慌てて課税したようにしか思えないが、なぜ4ヶ月もかかったのか。

答 地方税の徴収等に関して知り得た私人の秘密であるため、お伝えすることはできない。

問 監査結果における監査委員の意見として「実地調査を行うなど固定資産税の使用状況を把握し、適正な課税事務の執行に努められたい。」とあったが、実施調査は行われたのか。

答 この件に関わらず、順次調査している。

ごみ焼却施設民営化について

問 クリーンセンター衣浦に代わるごみ焼却施設の建設及び運営に関すること等について、碧南市と中部電力が協定を締結した。碧南市では、今後碧南市・高浜市・中電・衛生組合の4者で協議して

いくと説明があったが、なぜ4者で協定の締結をしないのか。

答 協定の締結があるなしにかかわらず、協議に参加していく。

問 碧南市の資料によると民設民営ありきで、中電と白紙から一緒に協議をすと言っているが、これは中電との癒着や談合ではないかと思うが、高浜市の見解は。

答 民間の活力を使うというプロセスを踏んでいくために、碧南市は協定を締結した。高浜市もスタートラインに立って協議をしていく。

公共施設について

問 図書館の機能移転先である美術館は、バリアフリー法や消防法に適合しているか。

答 審査機関のほうから、バリアフリー法の適合等指摘され、今工事等進めている。

問 バリアフリー法に適合したトイレの改修は7月22日のオープンに間に合うか。

答 多目的トイレの改修は、オープン後。

問 美術館・図書館の条例は、4月1日施行であることから、バリアフリー法違反状態では。

答 違法ではないという認識。

議場に行かなくても「本会議」が見られます

インターネット回線に接続されているパソコンやスマートフォンから、
ライブ配信や録画配信をごらんいただけます。

- ①ライブ配信で、本会議の視聴ができます。※告示日と各委員会の配信はありません。
- ②本会議開始時刻は、いずれも午前10時開始予定です。
- ③録画配信は、ライブ配信後、概ね2週間後を予定しています。

市公式ホームページからも
リンクしています。

「トップページ」→「市の紹介」→「高浜市議会」→「議会映像配信」
上記より、ご覧になりたいものを選択いただければ、見ることができます。

■スマートフォン向けアドレス・PC向けアドレス

<http://smart.discussvision.net/smart/tenant/takahama/WebView/rd/council.html>



！
ご注意ください

※視聴は無料ですが、通信料などは、皆様のご負担になります。
※動画配信のため、契約内容によっては、通信料が高額になる場合があります。
※視聴環境に係る契約内容をよく確認・納得の上、ご視聴ください。

各委員会委員等一覧表(令和5年5月22日現在)

議長 杉浦康憲 副議長 荒川義孝 監査委員 長谷川広昌

総務建設委員会	○神谷直子 ◎岡田公作	杉浦康憲 北川広人	野々山啓 黒川美克	福岡里香
福祉文教委員会	橋本友樹 ○鈴木勝彦	荒川義孝 柴口征寛	◎今原ゆかり 倉田利奈	長谷川広昌
議会運営委員会	○神谷直子 柴口征寛	今原ゆかり	◎北川広人	鈴木勝彦
議会改革 特別委員会	橋本友樹 福岡里香 ○鈴木勝彦	神谷直子 岡田公作 柴口征寛	野々山啓 長谷川広昌 倉田利奈	今原ゆかり ◎北川広人 黒川美克

◎ 委員長 ○ 副委員長 ※議席番号順

9月定例会

定例会は3月・6月・9月・12月の、年4回開催されます。会議の開始時間は、いずれも午前10時の予定です。一般質問では、市政全般にわたって論議が展開されます。ここに記載のある委員会も傍聴できます。

9月定例会の日程

月日	曜	会議日程	摘要
8月22日	火	告示日	議会運営委員会
8月30日	水	本会議 第1日 ライブ配信	開会、議案上程、説明
9月5日	火	本会議 第2日 ライブ配信	一般質問
9月6日	水	本会議 第3日 ライブ配信	一般質問
9月8日	金	本会議 第4日 ライブ配信	総括質疑、決算特別委員会設置、議案委員会付託
9月12日	火	決算特別委員会	付託案件審査
9月13日	水	決算特別委員会	付託案件審査
9月14日	木	決算特別委員会	付託案件審査
9月20日	水	総務建設委員会	付託案件審査
9月21日	木	福祉文教委員会	付託案件審査
9月27日	水	本会議 第5日 ライブ配信	委員長報告、委員長報告に対する質疑、討論、採決、閉会

※今後の協議に伴い、変更となる場合があります。

政務活動費交付金の 会派別執行状況を 公開しています

高浜市議会では、政務活動費の適正な運用と用途の透明性を確保するため、会派別の収支状況を市のホームページに掲載しています。

URL <https://www.city.takahama.lg.jp/site/gikai/1995.html>



編集 後記

市議会議員選挙を終えて、議員14人それぞれが掲げた公約や思いを携え、市議会に臨んでいます。相手を受け入れ、要望や考えを引き出す『聴く力』。相手に自分の考えを理解してもらう『伝える力』。議員にとって、求められる大切なコミュニケーション能力。市民の皆様と議会をつなぐ『びいぶる』。新たに開く1ページ目から、そのエッセンスを余すところなく盛り込んでいけるよう取り組んでまいります。1年間よろしく申し上げます。

広報・広聴委員会 委員長



今年度広報・広聴委員会委員 / 後列左から、野々山啓委員、岡田公作委員、橋本友樹委員、柴口征寛委員、福岡里香委員。
前列左から、黒川美克委員、荒川義孝委員長、長谷川広昌副委員長、倉田利奈委員。